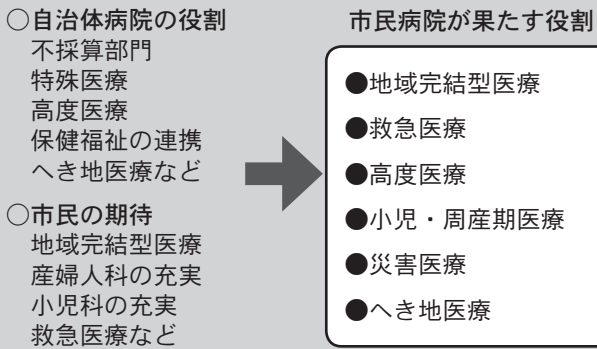




【図3】市民病院が果たすべき役割

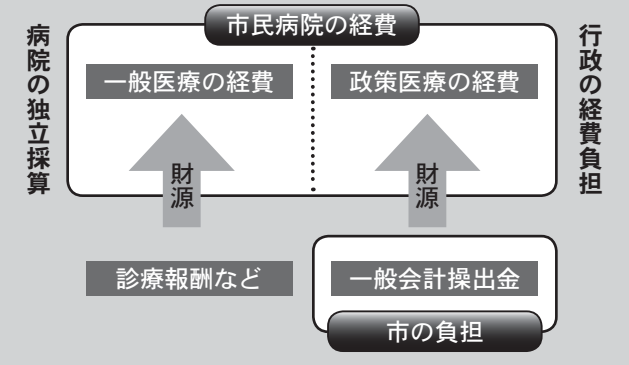


市民の皆さんの地元医療機関での診療を希望する意向に加え、昨年行われた市民まちづくりアンケートでは、産婦人科や小児科、救急・高度医療など、医療環境の充実を望む声が多数寄せられました。

こうした現状や市民の皆さんの声を受けて、市民病院は救急医療、高度医療、小児・周産期医療、災害医療やへき地医療など、自治体病院本来の役割である地

地域の基幹病院としての役割を果たす市民病院。

【図4】一般会計が負担する病院経費の考え方



自治体病院は地方公営企業として運営され、その経費は独立採算で行うことが原則とされています。しかし、救急医療や高度医療など、本来、一般行政が行うべきものや採算がとれない経費（政策医療の経費）は、例外として私たちが納める税金などの一般会計で負担することが国から認められています。

市は、市民病院の救急医療や高度医療、小児医療、病院の建設・改修、付属診療所や院内保育所の運営、医師確保などの政策医療の経費を一般会計で負担することになりました（図4）。

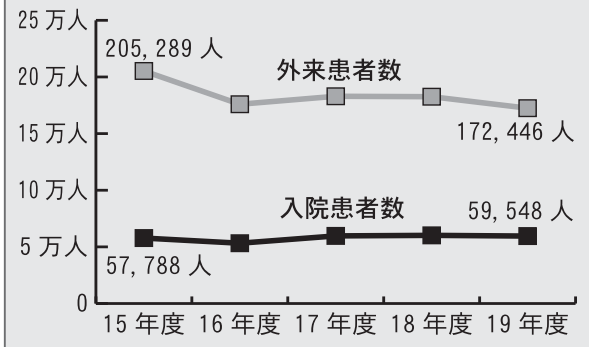
一般行政が行うべきものは税で負担。

域に必要な医療を提供します。そして、地域完結型医療の実現を目指し、地域の基幹病院としての役割を果たしていきます（図3）。

※周産期医療：出産を中心に妊娠後期から新生児早期までの期間の母と子を総合的に管理してその健康を守る医療

※地域完結型医療：地域内の医療機関が連携しながら効率よく医療活動を進め、地域内で医療が完結できるしくみ

【図5】市民病院の入院・外来患者数の推移



また、入院患者数は6万人前後で推移。外来患者数は減少傾向にあり、平成19年度は平成15年度と比べて16%減の17万人となりましたが、1日の平均患者数707人は、市民病院と同規模の100床から199床の病院の全国平均287人を大きく上回っています（図5）。

市民病院の現状

診療報酬の減額改定や産科常勤医師の減少などによる減収、新築移転にもなう減価償却費の増加などの影響から、新築移転後の平成15年度以降は単年度赤字が続き、平成19年度決算は3億5千万円の経常損失（赤字）となっています。